

高知工業高等専門学校		開講年度	平成30年度 (2018年度)	授業科目	経済学
科目基礎情報					
科目番号	1484	科目区分	一般 / 選択		
授業形態	講義	単位の種別と単位数	履修単位: 1		
開設学科	総合科学科	対象学年	4		
開設期	前期	週時間数	2		
教科書/教材	『F P 技能検定3級基本テキスト』 (T A C)				
担当教員	宮村 武志				
到達目標					
【到達目標】 (1) 現代経済の知識を習得して、社会に出た時に社会人として対応できる素養を身に付ける。 (2) 学生生活や卒業後の生活において金銭生活設計の礎ができる。 (3) 国際金融化が進む世の中の現状を理解し、自身の働き方や日本の社会保障制度等について主体的に考え、自らの意見を表明できる。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目1	現代経済の基礎的な知識と考え方を理解し、説明することができる。	現代経済の基礎的な知識と考え方を理解する。	現代経済の基礎的な知識と考え方を理解できない。		
評価項目2	金銭生活設計の必要性を理解し、自らの計画や意見を表明した上で問題解決に向けた議論ができる。	金銭生活設計の必要性を理解し、自らの計画や意見を表明できる。	金銭生活設計の必要性が理解できず、自らの計画や意見も持たない。		
評価項目3	国際金融化が進む世の中の現状を理解し、自身の働き方や日本の社会保障制度等について主体的に考え自らの意見を表明でき、課題解決に向けた議論ができる。	国際金融化が進む世の中の現状を理解し、自身の働き方や日本の社会保障制度等について主体的に考え自らの意見を表明できる。	国際金融化が進む世の中の現状を理解できず、自身の働き方や日本の社会保障制度について主体的に考え自らの意見を表明できない。		
学科の到達目標項目との関係					
学習・教育到達度目標【建設工学教育プログラム】(A) JABEE (E) JABEE 基準1(2)【建設工学教育プログラム】(b)					
教育方法等					
概要	社会に出た時に社会人として対応できる現代経済の素養を身に付ける。 金銭生活設計ができるようになる。 国際金融化が進む世の中の現状を理解し、自身の働き方やあるべき社会保障について主体的に考え、自らの意見を表明できる。				
授業の進め方・方法	社会人として生活していくうえで経済にかかわることの基礎知識や考え方を、身近な実例をふまえて学ぶ。その際、生徒との意見交換や自発的な発表を促すとともに、生徒自らが「考える」授業内容とする。				
注意点	定期試験60%、平素の学習状況等(課題・レポート等を含む)40%の割合で総合勘案して評価する。				
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	オリエンテーション	本授業の目的と授業の全体像を理解する。	
		2週	パーソナルファイナンス入門 ライフプランニング (1) 経済と生活手段	経済が生活の一手段であり、そのための生涯生活設計の重要性を理解する。	
		3週	ライフプランニング (2) 生涯生活設計 プレゼンテーション	大学生からのライフプランを書き出し、創造することで、自らの将来展望を考えることができる。	
		4週	社会保障制度 (1) 社会保険	公的保障の知識を習得し、適正な保障・補償設計が必要であることを理解する。	
		5週	社会保障制度 (2) 公的年金	公的年金の知識・必要性を理解したうえで、年金制度の現状と社会における自らの役割を考える。	
		6週	タックスプランニング (1) 税の仕組み	社会人として当然知っておくべき税金の体系や税制を習得する。	
		7週	タックスプランニング (2) 税の計算・源泉所得税	申告書や源泉徴収票などの書類が実際にどのように計算されて作成されているか理解する。	
		8週	リスク管理 生命保険・損害保険	リスクに応じた公的保障と任意加入の保険の必要性を理解する。	
	2ndQ	9週	金融資産運用設計 (1) 金融経済	金融の基本的仕組み、日本銀行の役割及び国際金融化が進む中での資産運用の考え方を習得する。	
		10週	金融資産運用設計 (2) 市場・政策・債権・株式・投資信託	ライフプランの目標を達成するためには、いかに資産の適切な運用・管理が大切かを理解する。	
		11週	不動産 (1) 不動産取引	不動産についての見方・考え方、不動産の価格の決め方や評価の方法の知識を習得する。	
		12週	不動産 (2) 不動産取引に係る法令・税	権利関係、登記、民法、借地借家法、建築基準法などの法律や関連法規の基礎知識を習得する。	
		13週	相続、事業承継 (1) 相続・贈与・遺贈・事業承継	亡くなった人の財産をどう分けるかという「民法」などの知識を習得する。	
		14週	相続、事業承継 (2) 相続・贈与に係る税	亡くなった人の財産を取得した人が負担する「相続税」や「贈与税」の知識を習得する。	
		15週	学年末試験		
		16週			
モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標					
分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週

基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	

評価割合

	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	60	20	20	0	0	0	100
基礎的能力	60	20	20	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0